

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 2 月 22 日 提出]

No.	85	実施済み								
基本方針	5 組織機構の見直し					担当課名	健康福祉課			
重点項目	4 行政関連施設の統廃合									
取組項目	71 保育所の幼保一元化も踏まえた統廃合計画の策定									
経過・現状 (H17.4.1現在)	・町立保育所はへき地保育所を含め13箇所(休止2箇所を除く)であるが、少子化の進行から入所児童数の減少は否めない(H16.4月入所者661名 H18.4月入所者517名)。うち、へき地保育所については、浜ノ浦保育所と青空保育所が10人未満となっているほか、その他の保育所についても数年後に10人未満となる可能性が高い。									
推進スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 19 年度			
	検討		一部実施	-	-					
実績評価	A	AA	-	-	-	達成年次	平成 18 年度			
	計画どおり	計画以上	-	-	-					
行動概要	目標	公立保育所統廃合計画の策定及び計画に基づく保育所運営の検討								
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理経費の削減など行政運営の効率化 ・保育士の適正配置による有効活用 ・空き施設の有効利用 								
	必要性問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者(保護者)への周知 ・休園の場合の激変緩和措置 								
	対象	公立保育所(へき地保育所)								
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(12,000 千円)			
		17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の統廃合計画の策定方針の検討 ・利用者との意見交換 				目標数値			
							効果	歳入(千円)		
								歳出(千円)		
	18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合計画の策定(平成18年9月1日策定) ・公立保育所の運営(サービス向上)に関する指針の策定 ・利用者への説明会 ・保育時間の統一、延長保育の実施 				目標数値				
							効果	歳入(千円)		
							歳出(千円)			
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から青空へき地保育所の休止 ・4月から浜ノ浦へき地保育所の休止 ・奈良尾保育所保護者等説明会 				目標数値	2保育所の休止				
						効果	歳入(千円)			
							歳出(12,000 千円)			
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童10名未満のへき地保育所の統廃合及び休止の検討 				目標数値					
						効果	歳入(千円)			
							歳出(千円)			
21年度					目標数値					
						効果	歳入(千円)			
							歳出(千円)			
関係例規等	名称	町立保育所条例、町立へき地保育所条例				改正時期	平成19年3月			

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 2 月 22 日 提出]

No.	86									
基本方針	5 組織・機構のみなおし					担当課名	教育委員会			
重点項目	4 行政関連施設の統廃合									
取組項目	71 保育所幼保一元化も踏まえた統廃合の計画の策定									
経過・現状 (H17.4.1現在)	平成19年4月11日現在、神部幼稚園6名、上荒川幼稚園6名、崎浦幼稚園6名であり、このままで推移すれば、園児は減少するばかりである。今後の幼児数の推移をみながら、幼稚園の統廃合計画を策定し、検討を行う。									
推進スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 19 年度			
	検討		一部実施	-	-					
実績評価	B	A	-	-	-	達成年次	平成 - 年度			
	計画見直し	計画どおり	-	-	-					
行動概要	目標	保育所の幼保一元化も踏まえた統廃合の計画の策定								
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園の統廃合計画に基づく、休止及び廃止。 ・維持管理費などの行政運営の効率化。 								
	必要性問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者（保護者への周知） ・休園の場合の激変緩和措置 								
	対象	公立幼稚園								
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(0 千円)			
		17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の幼児数の推移をみながら、幼稚園の統廃合計画を策定し、検討を行う。(18年3月) 				目標数値			
							効果	歳入(千円)	歳出(千円)	
		18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園の統廃合計画の指針策定「新上五島町立中学校・小学校・幼稚園の統廃合に対する基本的な考え方」(11月策定) ・町議会(全員協議会への説明12月) ・「新上五島町立中学校・小学校・幼稚園の統廃合計画(今後5年間)策定(12月) 				目標数値			
							効果	歳入(千円)	歳出(千円)	
		19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者との協議(10月予定) ・地域住民との協議(11月予定) 				目標数値			
効果	歳入(千円)						歳出(千円)			
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合計画の指針等に沿って、幼稚園の運営について検討を行う。 ・地域審議会への説明 ・議会への説明 				目標数値					
					効果	歳入(千円)	歳出(千円)			
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・条例改正(議会提出) ・県への書類提出 				目標数値					
					効果	歳入(千円)	歳出(千円)			
関係例規等	名称	新上五島町立幼稚園条例				改正時期	平成22年度			